

充実

子ども夢・チャレンジ推進事業



子ども未来部 子ども政策課
子育て世代包括支援センター
教育委員会事務局 学校教育課

1 予算額 35,097千円

2 目的及び効果 「子ども夢・チャレンジNo.1都市」の実現に向けて、子どもの夢を育み、夢へのチャレンジを応援する事業を展開し、世代を越えてつながるまちづくりを進めます。

3 事業概要

○夢にチャレンジ助成金支給事業 2,073千円(子ども政策課)

自分の夢を実現するための計画を募集し、チャレンジしたい内容をプレゼンしてもらい、優秀者に助成金を支給します。

【対象】 15歳以上25歳以下の高校生、大学生、社会人等及び市内在学の学生。本人もしくは、保護者が住民登録等。(市内在学の場合は住民登録がなくても可。)

【助成額】 上限30万円

自分の夢を自ら考え、その夢を発表する場を設け、将来助成金を利用してもらう契機とします。

【対象】 市内在住の中学生

【発表記念品】 図書カード1万円分 【参加記念品】 図書カード1千円分

○大学生等海外留学奨学金支給事業 4,940千円(子ども政策課)

海外の大学等に、3ヶ月以上留学しようとする大学生等に奨学金を支給します。

【対象】 15歳以上25歳以下の高校生、大学生、社会人等。本人もしくは、保護者が住民登録等。

【助成額】 留学先の国・地域に応じて、12ヶ月を上限として、月額4～5万円を支給。

○充実 学習支援事業「駒来塾」 4,107千円(子ども政策課)

経済的理由により学習塾に通えない、家庭環境により家で学習する機会がないなど、学習意欲があっても学力の定着が進んでいない中学生を対象に、教員OBや教員を志望する大学生など地域の協力を得て、一定レベルの学力が定着できるよう学習支援を実施します。

また、小学6年生を対象に、中学校入学後すぐに入塾できるような仕組みを構築します。

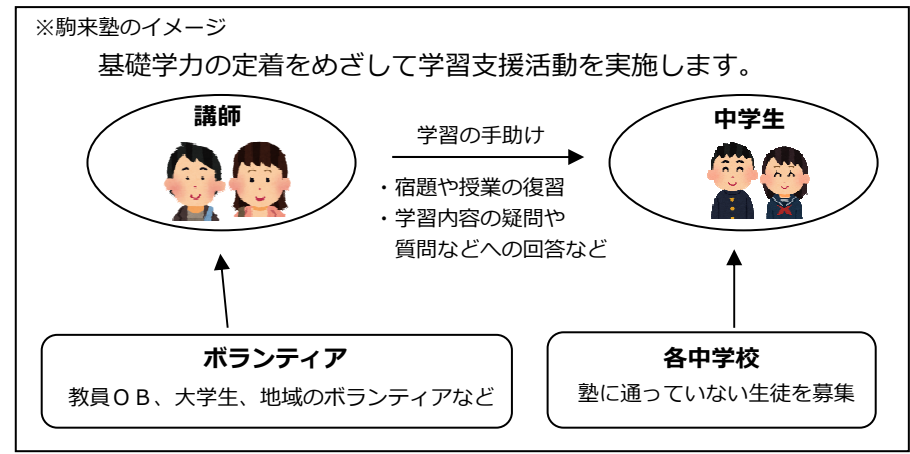
【対象】 中学1・2・3年生 (学習塾に通っていないこと)

【教室】 東部地区(篠岡中・桃陵中・光ヶ丘中)
北里地区(北里中・小牧西中)
味岡地区(味岡中・岩崎中)
小牧地区(小牧中・応時中)

【開催日】 毎週木曜日 午後6時30分～8時

【実施場所】 東部市民センター、北里市民センター、味岡市民センター、中部公民館

【参加費】 無料



JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催事業 11,677千円(学校教育課)

JFAこころのプロジェクト「夢の教室」(日本サッカー協会)のカリキュラムにより、様々なスポーツ選手が「夢先生」となり、「夢の教室」と題した90分の授業を学校で実施します。毎年、小学校5年生を対象としますが、新型コロナウイルスの影響により令和4年度に受講できなかった小学校6年生も対象とし、こどもたちの精神的な成長を図ります。

〇ひとり親家庭等支援事業 12,300千円(こども政策課、子育て世代包括支援センター)

ひとり親家庭等のこどもが大学等に進学しやすい環境をつくり、また親と子の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげていきます。

ひとり親家庭等支援事業

ひとり親家庭等入学支援金給付事業12,000千円(こども政策課)

ひとり親家庭等のこどもが大学等に入学する際の準備に必要な費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることで、進学しやすい環境をつくり、自立を支援します。



ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

300千円(子育て世代包括支援センター)

高校を卒業していないひとり親家庭の20歳未満の児童を対象に、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座受講料の一部を助成します。



充実

放課後子ども総合プラン運営事業



こども未来部 こども政策課

1 予算額 5,201千円

2 目的及び効果 全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後子ども総合プランの導入を進めます。

3 事業概要

事業年度	事業内容
令和3年度	・2小学校(小牧・光ヶ丘)においてモデル事業を実施 ・全校実施に向けた導入計画を策定
令和4年度	・6小学校(小牧・三ツ瀨・味岡・篠岡・小牧原・光ヶ丘)において実施
令和5年度	・12小学校(小牧・村中・三ツ瀨・味岡・篠岡・米野・一色・小牧原・本庄・陶・光ヶ丘・大城)において実施
令和6年度	・全校実施

【放課後子ども総合プラン】

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省と厚生労働省が協力し、一体型を中心とした児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備等を進めることとして、平成26年度に策定されたもの。



(仮称)第一こども園施設建設事業



こども未来部 幼児教育・保育課

1 事業年度 令和4年度～令和8年度

2 予算額 47,551千円

3 目的及び効果

第一幼稚園の建物は昭和49年度に建築し、園舎の老朽化が進んでいることや園児数の減少などの課題があります。近隣の大山保育園においても園舎の老朽化、保育室不足や送迎用の駐車場が十分に確保できないなど立地条件の問題が浮き彫りとなっています。

両園が抱える課題を解決し、引き続き安全安心な幼児教育・保育を行うため、第一幼稚園と大山保育園を統合した、公立の認定こども園の整備を推進します。



現在の第一幼稚園

4 事業概要

令和5年度は、(仮称)第一こども園施設建設のために必要な基本構想・基本計画の策定を進め、その後基本設計業務等を行います。

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
		基本構想・基本計画	基本設計・実施設計	第一幼稚園の解体工事 新園舎建築工事		新園舎供用開始

建設スケジュール

保育園等公私格差是正事業



こども未来部 幼児教育・保育課

1 予算額 32,907千円

2 目的及び効果 保育士不足の解消及び私立職員のモチベーション向上を図るとともに、安全安心で快適な保育サービスを提供するため、保育士の処遇改善(人件費)を目的とした新たな補助制度を創設します。

3 事業概要

市内の私立保育園(7園)、認定こども園(2園)、小規模保育事業所(16施設)に対し、職員の待遇面における公私格差を是正するための補助を実施します。



保育園等職場環境向上事業



こども未来部 幼児教育・保育課

1 予算額 9,332千円

2 目的及び効果

保育現場における業務負担軽減とICTの活用を推進するため、公立保育園、第一幼稚園にWi-Fi環境を整備し、各園にタブレット端末などのICT機器を配備するとともに、公立保育園において保育支援システム「CoDMON(コドモン)」を導入します。

3 事業概要

各園にタブレット端末を3台から5台程度、各クラスに小型のモバイル端末を1台配備し、ICTの活用を推進します。

オンライン会議への参加やオンデマンド研修の受講、保育室や園庭での日常的な子どもたちの姿を写真等で記録し、情報発信に活用するとともに、研修・研究に活用し保育の質の向上に繋がります。

また、保育支援システムを導入することで、保育業務等の負担軽減を図るとともに、保護者の連絡機能などを活用し、保護者の利便性の向上を図ります。

【保育支援システムの導入で便利になること】

- ・お知らせ一斉配信機能により、園からの緊急連絡やお便りをいち早く受け取ることが可能となる。
- ・遅刻・欠席・お迎え連絡機能により、朝の隙間時間などに保護者アプリを使って連絡できる。
- ・登降園管理機能により、お子さんの登降園状況を保護者、保育士双方で確認でき、より安心してお子さんを預けることが可能となる。



充実

高校・大学等進学支援事業



福祉部 福祉総務課
教育委員会事務局 学校教育課

1 予算額 15,600千円

2 目的及び効果 進学する向上心に富みながらも、経済的に困難な状況にある学生・生徒の進学を支援します。

3 事業概要

○新規大学等進学応援交付金支給事業 3,600千円(福祉総務課)

親からの援助を受けることが困難な状況にありながら、大学等に進学した学生に対し応援交付金を支給します。

【対象】児童福祉施設等に入所措置されている大学生等及び進学を理由に生活保護世帯から世帯分離された大学生等

【助成額】年間12万円

○充実奨学金交付事業 12,000千円(学校教育課)

経済的に恵まれない生徒が高等学校等へ進学する場合に、入学準備金を支給します。

【対象】小牧市の中学校を卒業し、高等学校等へ進学する向上心に富み、経済的に恵まれない生徒

【助成額】12万円

充実

給食費負担軽減事業



教育委員会事務局 学校給食課

- 1 予算額 5,288千円
(歳入影響額 △245,623千円)
 - 2 目的及び効果 多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図ることにより、子育て支援をより一層強化し、「子育てしやすいまち」として、「こども夢・チャレンジ No.1都市宣言」の達成を目指します。
 - 3 事業概要 同一生計でこどもを2人以上扶養している保護者に対して、市立小中学校に通う第2子中学生・第3子以降のこどもの給食費を無償化します。
ただし、第2子中学生の給食費無償化については、2学期から行い、また、1学期は暫定的に全小中学生の給食費を半額公費負担します。
- 無償化となる条件
1. 同一生計で扶養している2番目のこどもが中学生、3番目以降が小中学生であること。
 2. 保護者及び対象となるこどもが小牧市に住所を有すること。
 3. 対象となるこどもが市立小学校・中学校で給食の提供を受けていること。
 4. 生活保護による給食費相当分の補助を受けていないこと。



新規

ヤングケアラー支援事業



こども未来部 子育て世代包括支援センター

- 1 予算額 11,180千円
- 2 目的及び効果 ヤングケアラーは一般的に「本来大人が担うと想定されている家事や家族のお世話などを日常的に行っている子ども」とされており、子どもの将来に影響を及ぼす可能性があるため、ヤングケアラーの支援体制を構築していきます。
- 3 事業概要
 - セミナーの開催
関係機関職員や民生・児童委員を中心に一般市民の方まで参加できるセミナーを開催します。
 - ヤングケアラー・コーディネーターの配置
教育委員会と連携し、ヤングケアラーを早期に発見し、支援に繋げることができるよう「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置します。
 - ヘルパーの派遣
ヤングケアラーや若年妊婦及び家事・育児に対して不安を抱えている家庭に対して、相談支援や情報提供並びに、必要に応じてヘルパー派遣を行い、包括的に支援していきます。



充実 子育て世代包括支援センター運営事業

こども未来部 子育て世代包括支援センター



1 予算額 186,577千円

2 目的及び効果 妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない子育て支援を行う「子育て世代包括支援センター」を運営することで、一層の子育て支援を推進します。

3 事業概要(新規・充実)

新規 統括支援員(保健師)配置事業 8,251千円

母子保健と児童福祉の双方に十分な知識を有する統括支援員を配置し、子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の連携を強化します。



新規 ひとり親家庭等支援事業 3,790千円

キャリアコンサルタントの資格を有する就労支援相談員を配置し、ひとり親家庭の子育て・生活に関する相談から就業に関する相談までワンストップで受け付け、支援します



主な継続事業

○母子保健型利用者支援事業 13,953千円

○妊婦・産婦・乳児個別健康診査事業 127,125千円

○妊娠・出産包括支援事業 5,875千円

○産前産後ヘルパー派遣事業 720千円

○一時預かり事業 22,023千円

○女性相談事業委託 4,840千円



すくすく子育て応援事業



こども未来部 子育て世代包括支援センター

1 予算額 161,727千円

2 目的及び効果 すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、伴走型の相談支援と一体的に経済的支援を行います。

3 事業概要

(1) 伴走型相談支援

妊娠届出時、妊娠8ヶ月時、出生届出後において、面談等を実施し、育児の見通しの確認や利用したい子育て支援サービスの手続き等について切れ目のない相談・支援を実施します。

(2) 経済的支援(国の出産・子育て応援給付金)

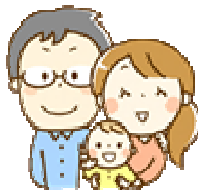
① たまごギフト(出産応援ギフト)

妊婦1人につき5万円相当



② ひよこギフト(子育て応援ギフト)

子ども1人につき5万円相当



こまきこども未来館運営事業



こども未来部 多世代交流プラザ

1 予算額 143,659千円

2 目的及び効果

「こども夢・チャレンジNo.1都市宣言」の理念を実現する施設として、「未来リテラシーを育む」というコンセプトのもと、こどもたちにこれからの未来を力強く生き抜く力を育てる豊かな「学び」を提供し、小牧のこどもたちやまちの「成長のシンボル」として、いつまでも愛される施設を目指して運営します。また、こまきこども未来館を拠点とした、「こまきこども未来大学」を実施します。

3 主な事業概要

(1) こども未来館講座開催委託

地域のサポーターや企業、大学などと協力し、体験ひろばにおいて、遊びや体験を通じてこどもたち自身の学びにつなげられる講座を開催するとともに、ものづくりに携わる人材を育成する「少年少女発明クラブ」を実施します。

(2) こまき巡回バス運賃負担

市内全域のこどもたちが気軽にこまきこども未来館に来館できるよう、こまき巡回バス「こまくる」を利用した際の18歳以下のこどもの運賃を市が負担します。



新規

保育料無償化拡充事業



こども未来部 幼児教育・保育課

1 予算額 60,183千円
(歳入影響額 △137,945千円)

2 目的及び効果 人口減少及び少子化が進展している状況の中、物価高騰などの影響により、負担が増加している子育て世代の負担軽減、より手厚い子育て支援を行うため、保育園等を利用する児童の保育料の無償化を拡充します。

これにより、「子育てしやすいまち」、「子育て支援が充実しているまち」を市民に実感していただき、いつまでも「住みたい」、「住み続けたい」と思えるまちづくりの実現を推進します。

3 事業概要

令和元年10月より無償化の対象となっている3歳児から5歳児に加え、市独自の少子化対策の拡充として、市内の保育園(21園)、認定こども園(2園)、小規模保育事業所(17園)に通う、0歳児から2歳児までの園児の保護者負担金(保育料)を所得、児童の出生順位に関わらず、無償とします。

県下初！
全園児の保育料無償化



充実

スクールソーシャルワーカー配置事業



教育委員会事務局 学校教育課

1 予算額 19,946千円

2 目的及び効果 スクールソーシャルワーカーが、児童相談センターや社会福祉協議会、病院、警察などの関係機関と連携協力し、児童生徒が置かれた環境へ働きかけることで、問題行動の早期解決を目指します。

3 事業概要 社会福祉士または精神保健福祉士の資格をもつスクールソーシャルワーカーを、学校からの要請に基づき教育委員会が必要と判断した学校へ派遣します。スクールソーシャルワーカーを1名増員し4名体制とし、貧困やネグレクト、ヤングケアラーなどといった家庭環境に要因がある児童生徒の支援体制を強化します。

訪問活動回数

体制	1名体制			2名体制			3名体制	4名体制
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
訪問活動回数	86	259	463	746	539	582	675 (12月末現在)	—